

2023 年度
事業報告書

2023 年 4 月 1 日から

2024 年 3 月31日まで

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

【2023 年度総括】

2024 年 1 月 1 日、石川県の能登半島でマグニチュード 7.6 の地震が発生し、北陸地方の各地に甚大な被害を及ぼしました。

被災された方やそのご家族に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2023 年度の定時総会では、新たな会員区分として情報会員を設けることについてご承認いただき、定款を改正しました。

本協会は、高齢者の利益に寄与する事業を実施して、高齢者向け住まいの健全性を確保し、入居者保護を図ることを目的に活動しています。その実現には、業界団体として多くの会員で組織されることが必要です。事業者に向けた経営サポート機能を充実させること、特に小規模事業者への事業運営サポートを強化して、組織率を向上させるために、この情報会員制度を設けました。情報会員は、2024 年 3 月末時点で 16 法人にご入会いただいています。

入居者生活保証制度については、2023 年度の定時総会で拠出金の改定をご承認いただき、2024 年 4 月から新しい拠出金体系で運営を開始しました。

また、保証申込手続きのシステム化を図り、利用会員の業務効率化と、保証制度事務の大幅なペーパーレス化を実施しました。

事業者支援では、サービス品質体系を整理して、「あんしん宣言」の普及や「サービス第三者評価」の受審勧奨、及び安心・安全なホーム運営への取り組みを広報することをパッケージとして、会員ホームに対する消費者からの信頼度向上につながるサイクルを回し始めました。

さらに、消費者啓発事業のもとで様々なツールにより広報を展開して、本協会と会員の認知度向上を図りました。本取り組みは 2024 年度以降も強化してまいります。

2023 年 5 月に新型コロナの感染症法上の分類が 5 類に変更されたのを機に、本協会会員で組織されている地域連絡協議会の活動が各地で再開されました。総会、幹事会、研修会、及び入居希望者向けセミナーが集合形式で行われ、コロナ前の活発な活動が戻ってきました。

本協会は、各連絡協議会に事務局員の担当を配置し、連絡協議会の活動を後方支援してまいりました。

他団体と協働している高齢者住まい事業者団体連合会は、3 年に一度の改定に当たる 2024 年介護報酬改定に向けて、1 年を通じて国に対し様々な要望・提言活動を行いました。

従来から継続しているホーム入居紹介事業の健全性確保に向けた取り組みは、届出公表制度の普及がさらに進み、2024 年 3 月末時点の届け出数が 465 法人となりました。

その他事業者支援に関わる事業として、ICT 活用支援、外国人介護人材活用支援に取り組むとともに、業界の課題である介護職員等職業紹介事業のサービス適正化にむけた取り組みについても他団体と連携して行いました。

2023 年度決算は、賛同会員の会費納入時期を統一した関係で一時的に収入減となった等の理由により、最終損益は約 1 千万円の赤字になりました。詳細は決算報告をご参照ください。

最後に、すでにご案内のとおり、2024 年 4 月 30 日に本協会事務所を移転しました。会員各位におかれましては、お近くにお越しの際はぜひお立ち寄りくださいますようお願いいたします。

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1982 年（昭和 57 年）2 月 8 日

2. 定款に定める目的

本協会は、日本全国における有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居者の保護と提供サービスの質の向上を図り、各種高齢者住まい事業を含む事業の健全な発展に努め、もって高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

本協会は、上記（定款に定める）目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 入居者生活保証制度等、入居者の保護に関する事業
- (2) 事業の健全な発展及び質的向上等に関する事業
- (3) その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府
厚生労働省老健局

5. 会員等の状況 ※詳細は附属明細書参照（2024 年 3 月 31 日現在）

(1) 正会員・開設前会員・準会員数 (法人)

期 首	入 会	退 会	期 末	増 減
422	10	▲15	417	▲5

【会員区分の期末内訳】 正会員（415）開設前会員（0）準会員（2）

(2) 登録ホーム数 (ホーム)

期 首	新規登録	抹 消	期 末	増 減
908	48	▲37	919	11

(3) 情報会員数 (法人)

期 首	新規登録	退 会	期 末	増 減
0	16	0	16	16

(4) 賛同会員数 (法人)

期 首	新規登録	退 会	期 末	増 減
60	20	▲13	67	7

6. 主たる事務所の状況

事務所所在地：東京都中央区日本橋 3-5-14 アイ・アンド・イー日本橋ビル 7 階

7. 役員等に関する事項（2024 年 3 月 31 日現在）

役 職	氏 名	勤務状況	所属（役職等）
理事長	中澤 俊勝	非常勤	元 スミリンフィルケア株式会社 代表取締役
副理事長	塚本 友紀	非常勤	株式会社フロンティアの介護 代表取締役
副理事長	千葉 肇	非常勤	信和法律事務所（弁護士）
専務理事	吉岡 莊太郎	常 勤	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 専務理事
理 事	生駒 久美子	非常勤	株式会社生駒コーポレーション 代表取締役
〃	井守 明央	非常勤	元 独立行政法人国民生活センター 理事
〃	奥谷 直澄	非常勤	株式会社太平洋シルバーサービス 代表取締役
〃	古後 彰史	非常勤	J R九州シニアライフサポート株式会社 代表取締役
〃	小松 徹人	非常勤	さっぽろ高齢者福祉生活協同組合 代表理事
〃	志賀 公平	非常勤	株式会社福寿会 代表取締役
〃	白澤 政和	非常勤	国際医療福祉大学大学院 教授
〃	高橋 紘士	非常勤	東京通信大学 人間福祉学部 名誉教授
〃	田島 誠一	非常勤	特定非営利活動法人東京YWCA ヒューマンサービスサポートセンター 理事長
〃	野本 久	非常勤	株式会社長谷工シニアウエルデザイン 取締役会長
〃	樋口 壽樹	非常勤	ことぶき企画合同会社 代表
〃	平川 健二	非常勤	社会福祉法人聖隷福祉事業団 理事
〃	平野 裕之	非常勤	日本大学大学院 法務研究科 教授
〃	山根 香織	非常勤	主婦連合会 常任幹事
〃	山本 晃弘	非常勤	H I T O W A ケアサービス株式会社 執行役員
〃	吉田 肇	非常勤	株式会社マザアス 代表取締役
監 事	土田 恵一	非常勤	土田公認会計士事務所（公認会計士・税理士）
〃	平尾 雅司	非常勤	株式会社シード・プランニング 執行役員

8. 職員に関する事項（2024 年 3 月 31 日現在）

（名）

職員数	（内、契約職員）	前期比増減
16	(4)	1

9. 許認可等

なし

Ⅱ. 事業の状況

1. 相談事業

(1) 入居相談

専任の相談員を1名/日（要員2名）配置し、平日5日（10時～17時）電話・面談・FAX・ホームページで相談を受け付けた。2022年度と比較して、面談（来訪）と電話・文書（FAX・ホームページ）ともに相談件数は減少した。

	入居相談（件）		
	2023年度	2022年度	増減
来訪	30	37	▲7
電話・文書	438	640	▲202
計	468	677	▲209

(2) 苦情相談

①苦情相談件数

専門の相談員を1名/日（要員2名）配置し、平日5日（10時～17時）電話・面談・FAX・ホームページで相談を受け付けた。苦情相談においては面談（来訪）の相談件数は2022年度と同数で、電話・文書（FAX・ホームページ）の相談件数は減少した。

	苦情相談（件）		
	2023年度	2022年度	増減
来訪	5	5	0
電話・文書	609	628	▲19
計	614	633	▲19

②苦情対応委員会

【委員会】6月27日、11月2日、2月28日〔計3回〕

- (i) カスタマーハラスメント等、昨今の苦情内容の変化に鑑みて、委員会で本協会の苦情対応方針を改めて見直した。これに伴い関係規程を統廃合し、新たに「苦情対応規程」を定めた。
- (ii) 苦情相談の対応事例の中から消費者、事業者に役立つものを取捨選択し、委員会で法令上の解釈や留意すべき点に補足を加え、18事例を公表した。
- (iii) 委員会の監修の下、「カスタマーハラスメント研修」を実施した。

実施方法	実施日	参加（名）
オンライン	10月13日	77

(3) 設立相談

事業者からの設立相談は8件で、内、2件に入会いただいた。

	2023年度（件）	2022年度（件）
相談件数	8	29
（内、入会件数）	(2)	(5)

2. 入居者生活保証制度

保証事由の発生や保証発動のリスクが高まった 2020 年制度施行から 3 年が経過したが、2023 年度は新規の保証事由（保証制度会員事業者の法的整理）の発生は無かった。

保証制度の安定性持続可能性を確保するため、2023 年度は以下の活動を実施した。

（１）保証制度の改正

① 拠出金テーブルの改定

2023 年度定時総会で、2024 年 4 月 1 日から拠出金テーブルを改定することについて報告、関連して 2023 年 8 月 9 日付で業務方法書の改正について厚生労働省老健局長の承認を得た。

保証制度会員事業者への周知（12 月）、システムのリリース（2 月）を経て、2024 年 4 月から拠出金テーブルを改定した。

② 損害保険付保方法の見直し

2024 年度の損害保険の本協会の負担割合及び保険料率について保険幹事会社と協議の結果、本協会の保険の付保割合を減少させることと、保険料率を引き下げることに合意し、保険料支払い額を減少させた。

（２）事務フローの最適化

2022 年度から保証申し込み手続き書類の削減とシステム化対応に取り組んできたが、2023 年 9 月から契約終了通知の完全システム化を実施した。

事前にシステム利用者向けマニュアルを作成して周知するとともに、FAQ を作成し操作等の問合せにあたったことで、年間約 4,800 件の保証制度会員事業者と本協会との紙でのやり取りを削減した。

（３）制度の運営

① 入居者生活保証制度加入審査委員会

【委員会】4 月 24 日、6 月 1 日、8 月 3 日、10 月 5 日、12 月 6 日、2 月 7 日、3 月 7 日〔計 7 回〕

2023 年度は委員会を 7 回開催し、延べ 14 件の新規加入審査、17 件の追加ホーム登録審査、8 件の経営状況審査を実施した。全 39 件の審査のうち 10 件がホーム運営事業者のグループ内再編に関連した審査であり、活発に運営事業者の再編が行われていることが分かる。

② 入居者生活保証制度運営委員会

【委員会】12 月 7 日〔計 1 回〕

2020 年制度移行後の制度の安定かつ効率的な運用及び制度の持続性確保を目的に、拠出金の見直し後の損害保険付保方法の見直しについて検討。委員会の結論として、過去実績等を見ながら保証制度会員事業者が倒産した場合の損失率の見直しを行うことで、本協会の損害保険の負担割合を減少させることは可能と判断し、2024 年度の保険の本協会の負担割合及び保険料率について損害保険幹事会社との協議にあたった。

③ 資産運用委員会

【委員会】5 月 29 日〔計 1 回〕

本協会が保有する資産の 2023 年度の運用方針について、資産運用委員会で検討した。

資産運用の基本原則である、第一に安全性、第二に流動性（換金性）、第三に収益性の基準に従い、2022 年度と同様の方針で運用することとした。

(4) 2023 年度入居者生活保証制度加入状況 (2024 年 3 月 31 日現在)

① 加入法人数

(法人)

期 首	入 会	退 会	期 末	増 減
319	7	▲11	315	▲4

② 登録ホーム数

(ホーム)

期 首	新規登録	抹 消	期 末	増 減
718	16	▲6	728	10

③ 加入者数

(名)

期 首	新規加入	終 了	期 末	増 減
34,274	3,807	▲4,791	33,290	▲984

④ 加入者延べ人数

102,924 名

3. 入居者生活支援制度

本制度は、会員が倒産したり、登録ホームが自然災害等で被災したりして、入居者に対するサービス提供が著しく困難な状況になった場合に、本協会から人的派遣や物資提供等を行って入居者保護を図るものであるが、2023 年度は、本制度発動に至る事案はなかった。

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震においても、震度 5 弱以上または津波警報が発令された地域の会員登録 17 ホームに安否確認を行ったが、幸いにして入居者や職員に大きな被害はなかった。

能登半島地震では、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が災害救助法の福祉避難所に初めて指定され、他県の有志による介護事業者が人員を派遣して、被災地の要介護者支援に尽力する姿が見られた。

これを受けて、本協会も、被災した登録ホームに対する支援だけでなく、業界団体の一員としてもっと幅広いケースを想定した支援内容を検討するため、具体的なケースを想定した支援の在り方について理事会で議論し、その基本方針を決定した。

4. 講座・セミナー・育成事業

(1) 一般消費者向けセミナーへの講師派遣

有料老人ホーム等のサービスや契約条件に関しては、その事業の多様性ゆえに、客観的かつ包括的な情報を一般消費者が得られる機会は少ない。そこで本協会は、入居検討者の適切なホーム選択に資するために、全国の地方自治体がそれぞれの地域で開催する一般消費者向け講座へ講師を派遣している。

また、消費生活センターの職員を対象とした相談員向け講座にも講師を派遣している。

2023 年度の派遣実績は以下のとおりである。2022 年度と同様、集合形式での開催が多かったことと、事前収録した講義内容を YouTube 配信する形式での依頼が初めてあった。

講義の中では、本協会のことと、会員ホームの安心・安全に向けた取り組みや、「有老協・リビング倶楽部」のことも含めて紹介し、広報の一環としても取り組んだ。

	2023 年度	2022 年度	増減
講師派遣件数	11 件	14 件	▲3 件
(内、一般消費者向け)	(7 件)	(9 件)	(▲2 件)
(内、相談員向け)	(3 件)	(4 件)	(▲1 件)
(内、学生向け)	(1 件)	(1 件)	—

(名)

実施日	主催	テーマ	参加
4月26日	江東区消費者センター	高齢者向け住宅の基礎知識と賢い選び方	17
6月8日 *オンライン	柏市市民生活消費生活センター	老人ホームの基本的な仕組み（種類や費用などの契約内容）、トラブル事例	8
6月13日	杉並区立消費生活センター	最新版!!高齢者向け住宅の基礎知識と選び方のポイント	26
6月20日	昭和女子大学人間社会学部	老人ホームにおける介護等体験	60
8月9日	西宮市消費生活センター	老人ホームの賢い選び方	16
9月4日 *YouTube 配信	神奈川県くらし安全防災局くらし安全消費生活課相談第一グループ	高齢者向け住宅の基本と消費者トラブルについて	69
9月14日 *YouTube 配信	東京都多摩消費生活センター	高齢者向け住まいの種類と選び方のポイント	368
10月12日 *オンライン	山梨県県民生活センター	消費者トラブルを中心とした有料老人ホームの現状と課題	15
10月17日	茨城県ひたちなか市消費生活センター	高齢者向け住まいの種類と選び方のポイント	28
11月18日	公益財団法人新宿未来創造財団	終のすみかの選び方	35
3月5日	滋賀県消費生活センター	老人ホームをめぐる消費者トラブルとその対処法	25

(2) 事業者向け研修

①職員研修事業

(i) 施設長研修

新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類に移行したが、施設長研修は受講希望者が容易に参加できるよう考慮して、3年連続オンラインでの実施とした。

〔前期日程〕

	実施日	実施方法		参加（名）		
				2023 年度	2022 年度	増減
第 1 回	9 月 13 日～15 日	オンライン	会員	41	41	0
			一般	46	67	▲21
			計	87	108	▲21
第 2 回	10 月 2 日～4 日	オンライン	会員	36	26	10
			一般	59	67	▲ 8
			計	95	93	2
計			会員	77	67	10
			一般	105	134	▲29
			計	182	201	▲19

〔後期日程〕

【使用回数】

	実施日	実施方法	参加（名）			
				2023 年度	2022 年度	増減
第 1 回	11 月 8 日～10 日	オンライン	会員	23	31	▲ 8
			一般	41	52	▲11
			計	64	83	▲19
第 2 回	12 月 12 日～14 日	オンライン	会員	45	35	10
			一般	35	51	▲16
			計	80	86	▲ 6
計			会員	68	66	2
			一般	76	103	▲27
			計	144	169	▲25

■カリキュラム等

〔前期日程〕

	テーマ／講師
第 1 講	「有料老人ホームの法令・制度上の位置づけと事業特性の理解」 厚生労働省老健局高齢者支援課高齢者居住支援係長 松本洋輔 氏
第 2 講	「有料老人ホーム総論」 公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長 中澤俊勝 氏
第 3 講	「高齢者の身体特性の理解」 日本社会事業大学専門職大学院 福祉マネジメント研究科 教授 鶴岡浩樹 氏
第 4 講	「認知症の症状の理解と対応方法」 社会医療法人財団石心会 理事長 杉山孝博 氏
第 5 講	「入居者の人権保護、尊厳確保とコミュニケーション力向上Ⅰ」 特定非営利活動法人東京 YWC A ヒューマンサービスサポートセンター 理事長 田島誠一 氏
第 6 講	「入居者の人権保護、尊厳確保とコミュニケーション力向上Ⅱ」（グループワーク） 特定非営利活動法人東京 YWC A ヒューマンサービスサポートセンター 理事長 田島誠一 氏
第 7 講	「業務の標準化と個別化」 天晴れ介護サービス総合教育研究所株式会社 代表取締役 榊原宏昌 氏
第 8 講	「入居者のニーズ把握とサービスの質向上」 社会福祉法人聖隷福祉事業団 高齢者公益事業部 運営管理部 執行役員 部長 村井康隆 氏
第 9 講	「施設業務と管理者の役割理解」 HITOWA ケアサービス株式会社 執行役員 山本晃弘 氏

〔後期日程〕

	テーマ／講師
第 10 講	「入居契約の理解」 本協会事務局
第 11 講	「施設運営リスクの理解」 一般財団法人長寿会 理事長 加藤伸一 氏

	テーマ／講師
第 12 講	「苦情解決への取り組み」 株式会社話し方教育センター 代表取締役 千名友貴 氏
第 13 講	「職員トラブルへの対応」 株式会社マザアス 代表取締役 吉田 肇 氏
第 14 講	「職員意識の理解と人材管理Ⅰ」 株式会社 Rensa 取締役 丸山法子 氏
第 15 講	「職員意識の理解と人材管理Ⅱ」（グループワーク） 株式会社 Rensa 取締役 丸山法子 氏
第 16 講	「有料老人ホーム自然災害 BCP について」 PwCコンサルティング合同会社 公共事業部 シニアマネージャー 安田純子 氏
第 17 講	「セルフ・マネジメント」 株式会社 I D O 代表取締役 井戸和宏 氏
第 18 講	「入居者虐待・身体拘束廃止への取り組み」 日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 教授 綿 祐二 氏

(ii) 施設長フォローアップ研修

施設長研修の全課程修了者を対象に、フォローアップ研修を実施している。

2023 年度は、施設長研修のアンケートで毎回受講希望の上位になる「部下の育成」をテーマに実施した。

実施日	テーマ／講師	参加（名）
1 月 24 日 *オンライン	「ケア人材を育成する新潮流～上手にいく部下育成の共通点」 株式会社 Rensa 取締役 丸山法子 氏	25

(iii) 事例発表研修

西日本、東日本ともにオンラインで実施した。

	発表数		一般公開等
	2023 年度	2022 年度	
西日本	7 ホーム	8 ホーム	7 月 12 日にオンラインの LIVE 配信にて開催。8 月 28 日より本協会のホームページの一般サイトで 3 事例、会員限定サイトで 4 事例を公開した。 またリビング倶楽部の情報誌に、掲載に同意いただいた参加ホームのみ発表事例一覧を掲載した。
東日本	12 ホーム	18 ホーム	審査を行い、最優秀 1 事例、優秀 2 事例を決定し、10 月 4 日から本協会のホームページで一般公開した。 また「有老協・リビング倶楽部」の情報誌に、最優秀事例、優秀事例及び参加ホーム一覧を掲載した。

②職員研修委員会

【委員会】6 月 6 日、7 月 28 日、9 月 6 日、11 月 30 日、1 月 22 日、2 月 29 日〔計 6 回〕

(i) 2023 年度の研修事業の計画立案。

(ii) 施設長研修のカリキュラムの見直しを検討。2025 年度から新たなカリキュラムで実施予定。

(iii) 施設長研修受講者から提出されたレポートの確認と、修了証交付者の決定。

(3) 事業者支援事業

①サービス品質体系の整理と取り組み

有料老人ホームの「サービス品質体系」を3つの事業で整理して、これに取り組む事業者を本協会ホームページ等で公表することにより、入居検討者や家族等に向けて、「安心・安全」なホーム選びをしていただくための指標（目安）となるよう啓発した。具体的には、本協会入会時のコンプライアンスチェックに加え、以下2つの取り組みを推進した。

(i) 「有老協・有料老人ホームあんしん宣言」

2020年度の厚生労働省補助金事業で策定した「有老協・有料老人ホームあんしん宣言」の普及・啓発に取り組んだ。本宣言は、消費者の適切なホーム選択に資するため、また入居者保護に取り組む事業者の意思表示として全6項目を宣言するもので、公表申込みをした会員ホームを本協会ホームページで公表した。

2023年度の宣言ホーム数は14ホーム、累計で240ホームとなった。

また、本宣言を消費者へ周知するため、「有老協・リビング倶楽部」の「登録ホームリスト（冊子）」の中で宣言ホームを明示するとともに、あんしん宣言したホームに、ホームでの優れた取り組みについてインタビューし、その内容を本協会ホームページの消費者向けサイトや「有老協・リビング倶楽部」の情報誌に掲載した。

(ii) サービス第三者評価

サービス第三者評価は、第三者の目で自ホームを点検し、その結果を業務改善につなげていく取り組みとして、本協会が整理したサービス品質体系の一つとしている。

2023年度を受審ホーム数は15件（介護付9件、住宅型6件）で、評価結果を本協会ホームページの消費者向けサイトで公表した（評価結果の公表は任意）。

評価結果には、評価機関の所見として、受審ホームの優れた取り組みがピックアップされているので、その優れた取り組みについて受審ホームにインタビューし、内容を本協会ホームページの消費者向けサイトや「有老協・リビング倶楽部」の情報誌で公表した。

②人材確保支援セミナー（外国人編）

外国人材の活用について、2023年度は制度説明や支援機関の紹介に加え、事業者個別相談会を組み入れた外国人セミナーを定期開催し、各回でそれぞれ特色を出したセミナーをオンラインで7回開催した。

実施日	テーマ	参加
第1回 5月25日	「外国人材に関する制度最新情報と外国人雇用のコスト」 セミナー後、個別相談会を実施。4法人から相談を受けた。	25 アカウント
第2回 7月27日	「外国人材に関する制度最新情報・外国人送り出し国の状況」セミナーの後には参加者の交流会を実施した。	30 アカウント
第3回 9月28日	「外国人材採用に関する最新情報」「住宅型有料老人ホームでの外国人採用について」 インドネシアのコーディネーターから、送り出し国の実情をお話いただき、ディスカッションにも参加いただいた。	23 アカウント
第4回 11月29日	「外国人材採用に関する最新情報」「制度と費用、受入れのまとめ」 ネパールのコーディネーターから送り出し国の実情をお話いただいた。また、ネパール現地研修生とオンラインで面談した。	18 アカウント
第5回 1月25日	「外国人材採用に関する最新情報」「日本人雇用との費用比較」「ネパール候補者の合同面接会」「労働者側から見た日本での体験を帰国者から伺う」	4 アカウント

実施日	テーマ	参加
第 6 回 3 月 28 日	「職員に選ばれる企業（組織）とは？～採用力向上と離職防止対策の考え方～」外国人の目を通して見た「ここが変だよ日本人！なぜこのホームは外国人から選ばれないのか、なぜ職員が離職するのか」	16 アカウント
人材活用 セミナー 11 月 24 日	「採用だけじゃない！人材確保の魔法のメソッド」採用を見直すだけでなく、離職防止、職員定着のためにはどのような取り組みを行うべきかについてセミナーを実施した。	54 アカウント

③ウェブサイトその他のツールによる情報提供

事業者、地方自治体等に対し、ホームページ、メール、情報紙等を活用して、有料老人ホームに関する法令制度や業務上の必要知識に関する最新の情報提供を行った。

(i) 協会通信、メールマガジン

会員、地方自治体向けに「協会通信」を毎月発行し、行政の最新動向、介護現場のマネジメントに関する連載記事、介護事故の裁判事例とその解説、賛同会員の紹介等について情報提供した。

(ii) 有老協いまこれ！セミナー

以下セミナーをオンラインで 2 回実施した。

実施日	テーマ／講師	参加
11 月 28 日	「ダイバーシティ＆インクルージョン経営」について学び、多様な人材の活用に活かしていただくセミナーを開催した。 【1 講】「有料老人ホームの現場における「入居者・職員」の人権保護や尊厳の確保」(60 分) 講師：特定非営利活動法人東京 YWC A ヒューマンサービスサポートセンター 理事長 田島誠一 氏 【2 講】「企業における DE & I の取り組みについて」(50 分) 講師：大和ハウス工業株式会社 Well-being 推進室 DE & I 推進グループグループ長 長谷川満子 氏	15 アカウント
2 月 20 日	「令和 6 年介護報酬改定、特に処遇改善加算の深堀」をテーマにセミナーを開催した。 【1 講】令和 6 年介護報酬改定の概要と、新処遇改善加算の深堀を中心とした解説 講師：&ConsultingFirm 沖本 崇 氏 【2 講】有老協からのお知らせ 1. 今年度中に対応すべき事項 2. ホーム料金の見直しについて	77 アカウント

④会員地域活動の支援

(i) 地域連絡協議会全国幹事長会議

地域連絡協議会全国幹事長会議を 2023 年 8 月 29 日にオンラインで開催した。

全国 7 地域連絡協議会の内、6 協議会の幹事長が出席し、各協議会の活動状況と、運営上の課題について共有した。

(ii) 地域連絡協議会の活動支援

地域連絡協議会ごとに本協会事務局職員の専任担当者を置き、下記活動の実行に対し支援を行った。

a) 北海道連絡協議会

実施日	実施内容	参加（名）
7月19日	シニアの住まい選びセミナー「高齢者向け住宅の種類と特徴、住まい選びのチェックポイント、資金計画」 あんしんすまいサッポロ 篠塚正徳 氏	81
10月19日	BCP策定研修「介護福祉事業所におけるBCPの策定状況と作成の実際」 SOMPOケア株式会社ソリューション事業部 坂井 功 氏	10
11月20日	施設管理者・採用担当者等勉強会 「ハローワーク求人の基礎知識」 ハローワーク札幌 就職支援コーディネーター 千葉麻里子 氏 「介護業界を取り巻く雇用情勢～職場定着を考える」 ハローワーク札幌 人材確保対策担当官 林 浩史 氏	19
11月22日	業務負担軽減研修 「事例発表」5社	16
1月18日	離職予防研修 「人のやめない職場づくり～良質なコミュニケーションとモチベーションアップ」 SOMPO ケア株式会社東日本業務課採用担当 川島啓彰 氏	11
3月27日	総会（2023 事業報告、2024 事業計画、役員選任）	13

b) 東北連絡協議会

実施日	実施内容	参加（名）
3月8日	(1)ホーム見学会：株式会社デザイン工房 ギャラリー杜の音 (2)勉強会：①情報交換会 ②有老協からの情報共有 ③介護報酬改定について	17 (8法人)

c) 東京都連絡協議会

実施日	実施内容	参加（名）
6月16日	総会（2022年度事業報告、2023年度事業計画、役員選任）	26
1月29日	カスタマーハラスメント研修 弁護士 長尾愛女 氏	42

d) 中部連絡協議会

実施日	実施内容	参加（名）
6月7日	総会（2022年度事業報告・収支報告、2023年度事業計画・予算の件）	47
	研修及び意見交換会「採用・職員定着について」	13
8月29日	「昨今の介護職転職トレンド～介護職の採用・定着」研修 株式会社マイナビ 医療・福祉エージェント事業本部 第一統括本部 事業部長 酒井貴文 氏	28
9月26日	オーナー会議 クレーム対応に関する意見交換会	13

実施日	実施内容	参加（名）
1月18日	「立入検査事務について」研修 静岡県健康福祉部福祉長寿局福祉指導課 主幹 増田豪宏 氏 「指導監督への対応について」研修 全国有料老人ホーム協会 事業部部長 松本光紀	48 (自治体 3)
2月27日	「介護報酬改定のインパクト」研修 全国有料老人ホーム協会 事業部部長 松本光紀	98

e) 近畿連絡協議会

実施日	実施内容	参加
4月24日	総会（2022年度活動報告、会計報告、2023年度活動計画）	20 ホーム
11月23日	高齢者住宅京都フェスタ 2023（会場：京都産業会館南室） 消費者向けセミナー	来場者数 196組 226名
12月15日	運営意見懇談会（中間活動報告、活動計画、会計中間報告他）	参加 15 社
2月8日	「福祉現場におけるリーダーシップ」研修 株式会社ツクイスタッフ教育研修部課長 福嶋潤一 氏	参加 44 名
3月23日	有料老人ホーム大阪フェスタ 2024（会場：ハービスホール）消費者向けセミナー	来場者数 534組 706名

f) 九州連絡協議会研修

実施日	実施内容	参加（名）
3月27日	研修「①コミュニケーション」「②カスタマーハラスメント」「③アンガーマネジメント」 心月 代表 有田麻紀 氏	19 (10法人)

5. 調査研究

令和5年度老人保健健康増進等事業の受託

□事業目的

- 令和3年に各自治体が改正した「有料老人ホーム設置運営指導指針」について、自治体がどのような点に課題意識を持っているかを把握・整理し、適切な指導監督に繋げる。
- 住宅型ホームの中でも近年増加している、いわゆる「ホスピスホーム」について基礎データがないため、その実態把握を行う。
- 有料老人ホーム事業の多様化により、現在の「有料老人ホーム類型・表示事項」が必ずしも事業実態を反映しておらず、結果として消費者の選択に資することができるかの課題認識があり、そのあり方について検討する。

□事業結果

- 各自治体の指導監督担当者にとっての業務課題等を把握するため、オンラインで全国意見交換会を開催して、課題解決に向けたグループワークを実施した。
また、自治体独自の取り組み等を反映した「有料老人ホーム指導監督の手引き」の2訂版を作成した。この手引きは、「有料老人ホーム事業と老人福祉法」「指導根拠としての有料老人ホーム設置運営指導指針」「指導監督業務について」「行政処分・罰則について」の4部構成とし、特に高齢者虐待防止や行政処分の際の自治体判断について内容の充実化を図った。
- 近年、住宅型有料老人ホームの一事業形態として急増している、いわゆる「ホスピスホーム」についてワーキング部会を設置し、基本的な事業内容について調査を実施した。
ホスピスホームは、末期がん患者で緩和ケア病棟を退院した方であって、在宅療養が難し

い方の終末期を支える住宅型有料老人ホームである。アンケート調査及びいくつかのホームへのヒアリング調査を実施し、ビジネスモデルや報酬体系を含めたこの事業の基本課題を整理した。

(3) 現在の「有料老人ホーム類型・表示事項」については、これまで厚生労働省が標準的な内容を取りまとめ、多くの自治体は同一様式で運用してきたが、これらはあくまでも介護の提供内容を主として定めたものである。消費者のホーム選択に資する視点に立った場合、類型・表示事項はどうあるべきかを議論して、一つの考え方を示した。本件は次年度以降も継続的に検討することとしている。

○検討組織

【委員会】9月21日、12月7日、1月19日、2月15日〔計4回〕

【ワーキング部会】8月30日、11月27日、12月25日、2月5日〔計4回〕

6. 啓発事業

啓発事業は、有料老人ホーム等に関する情報を一般消費者等に提供する事業である。また、その情報提供を通じて、「入居者保護と事業の質の向上」に取り組む本協会と、本協会活動に参画する会員を周知するための広報を目的としている。

(1) 「有老協・リビング倶楽部」の運営

従来の「輝・友の会」の会則を改正し、名称を「有老協・リビング倶楽部」に変更した。

一般消費者の会員に対し、情報誌「トレンドブック（冊子）」を年2回発行し、会員登録ホームや賛同会員のイベント案内について情報提供した。さらにWeb会員へは月1回メールマガジンを配信して、情報提供した。

また、リビング倶楽部会員の本協会会員ホームへの入居実績把握に努めており、2023年度に把握できた入居者数は41名であった。

① 「有老協・リビング倶楽部」会員数 (名)

期 首	入 会	退 会	期 末	増 減
8,155	191	▲513	7,833	▲322

② 「リビング倶楽部・情報誌」の概要

タイトル	発行部数	特集内容
シニアの住まいトレンドブック	8,004	シニア期における住まいの種類と介護保険サービス
シニアの健康トレンドブック	7,836	心も体もリフレッシュ ご自宅で気軽に体操しませんか？

(2) ウェブサイトその他のツールによる啓発

消費者（有料老人ホームの入居検討者とその家族等）にとって「安心・安全」なホーム選びをしていただくための指標（目安）となるよう「サービス品質体系」を整理し、それを多くの消費者にわかりやすく啓発するために、以下のツールを活用してプロモーションした。

① ホームページの運営

有料老人ホームのこと、本協会のこと、そして本協会の会員登録ホームのことを広く知っていただくために、ホームページ消費者向けサイトで様々な情報を発信している。

特に2023年度は、本協会が整理したサービス品質体系（コンプライアンスチェック、サービス自主点検（あんしん宣言）、サービス第三者評価）を紹介するために、専用ページを制作して、その内容を分かりやすく解説した。その中で、定期的に新規ホームの案内や、あんしん宣言ホーム、サービス第三者評価受審ホームの取材記事等を発信した。

②「有老協 YouTube サブチャンネル」による情報発信

消費者が高齢者向け住まいを選択するうえで必要な情報の提供や、有老協を周知するためのコンテンツとして、6 月以降の毎週金曜日に、YouTube 動画を配信した。チャンネル登録者を増やすため、フラミンゴの介護予防チャンネル（登録者 12.5 万人）とコラボ動画も制作した。

③X（旧 Twitter）による情報発信

高齢者向け住まい選びに役立つ情報や相談事例などを日々配信した。Xでもサービス自主点検（あんしん宣言）に取り組むホームや、サービス第三者評価を受審したホームの記事を配信した。

④マスメディア向け情報発信

マスコミのメディアリストへの配信が可能であるニュース発信用のプラットフォーム「ニュースキャスト」を活用し、本協会の事業や消費者向け相談窓口の紹介、「有老協・リビング倶楽部」の案内、本協会消費者向けサイトなどについて広報した。

（3）シルバー川柳

本協会広報の一環として、第 23 回シルバー川柳を公募し、本協会の選考会で入選 20 作品、有老協賞 1 作品を決定し、9 月 5 日に公表した。応募作品数は 11,083 件。

7. 提言等

（1）行政連携

①事業者集団指導への講師派遣

毎年、各自治体が実施する事業者集団指導に講師を派遣し、出席した非会員事業者に対し組織率向上の観点で入会の案内を行っている。

2023 年度は 9 自治体へ対応した（対前年度で 1 自治体の増）。実施方法はすべてオンラインであった。

自治体名	開催方法	テーマ	出席ホーム数
大阪府寝屋川市	Webinar	「入居者の虐待防止について」	58
埼玉県さいたま市	動画配信	「自然災害 BCP の作り方～策定実務編～」	262
石川県金沢市	動画配信	「自然災害 BCP の作り方～策定実務編～」	105
広島県広島市	動画配信	「苦情から学ぶホーム運営のあり方」	115
愛知県名古屋市	動画配信	「介護現場におけるカスタマーハラスメント」	493
岡山県	Webinar	「苦情から学ぶホーム運営のあり方」	347
広島県福山市	動画配信	「介護現場におけるカスタマーハラスメント」	110
大阪府東大阪市	動画配信	「苦情から学ぶホーム運営のあり方」	175
沖縄県那覇市	動画配信	「介護現場におけるカスタマーハラスメント」	100

②本協会ホームページ内の「自治体専用ページ」運営

地方自治体から日常的に入る指導監督上の相談についての結果を取りまとめ、情報共有の観点でホームページに掲出した。

（2）提言

2025 年に、いわゆる「団塊の世代」がすべて 75 歳以上となり、今後は元気なうちの住み替え需要が高まることを見据え、これからの有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に求められる機能について、一般社団法人高齢者住宅協会と共に取り組んだ 2 年間の調査研究結果を社会提言として取りまとめ、5 月 1 日に本協会ホームページで公表した。

8. その他事業

(1) 団体保険制度の運営

有料老人ホーム賠償責任保険制度

2023 年度は、157 法人（対前年+11 法人）・416 施設（対前年+4 施設）が加入した。

保険内容別申込内訳（オプションは、基本契約に付加して申込可能）

〔基本契約〕損害賠償責任 416 施設

〔オプション〕看護職賠償 99 施設

個人情報漏えい 42 施設

役員傷害 13 施設

雇用慣行 12 施設

(2) 高齢者住まい事業者団体連合会の活動への参画

① リスクマネジメント研修（オンライン）

実施日	テーマ／講師	参加
5 月 23 日	来るべき災害に備えてホーム運営事業者が取り組むべきこと ～BCP作成だけでなく、研修と運用が大事！～ (第1部) BCP作成・運用サポート教室 SOMPOリスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部 泉 泰子 氏 (第2部) BCPにおける備蓄品選びのポイントの説明 プラス株式会社ジョイントテックスカンパニー 防災士 丸山 茜 氏	46名

② 高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度

- 相談員向け基礎講座（eラーニング）は6月、9月、12月、3月の4期間を開講。

- 高齢者向け住まい紹介事業者検討委員会を2回開催（7月21日、2月19日）し、次の5つの課題に取り組むべく進捗と今後の方向性が整理された。

(a) 紹介事業者向け基礎講座の更なる受講推進

2023 年度末で登録相談員の約 25%が受講。更に促進を図る。

(b) 紹介事業を営む上でのコンプライアンス留意点（特に個人情報保護）

マニュアルを整備して今後セミナー等を通じて届出紹介事業者への周知を図る。

(c) 紹介斡旋契約での事前取決め留意事項

事前取決め留意事項を整理。今後セミナー等を通じて介護事業者及び初回事業者への周知を図る。

(d) 届出公表制度の更なる認知度アップに向けた取組み

自宅で介護する家族等の視聴者をかかえる介護情報 YouTube チャンネルへの露出。

(e) 成約お祝い金の自主規制（紹介事業者サイドからの提案）

本委員会にて継続して検討していくこととなった。

- 届出事業者数（2024 年 3 月 31 日現在）

2021 年度 更新状況 233 法人

2022 年度 更新状況 285 法人

2023 年度 更新状況 386 法人（更新案内：385 件（内更新：338 件、非更新：47 件）、新規届出：48 件）

2024 年 3 月末時点 465 法人

■ 紹介事業者向け基礎講座（e ラーニング）の受講状況

基礎講座 受講完了集計	紹介事業者		介護事業者・その他		受講者数 合計
	法人数	人数	法人数	人数	
2022 年度	88	372	44	66	438
2023 年度 第 1 回	22	53	8	8	61
2023 年度 第 2 回	13	27	19	23	50
2023 年度 第 3 回	36	51	9	18	69
2023 年度 第 4 回	40	58	10	13	71
合計	199 法人	561 名	90 法人	128 名	689 名

※2024/3/1 時点の届出相談員総数 2,409 名に対して、紹介事業者受講者数割合は約 23.3%

③ I C T活用支援

国が進める中期的な介護事業の生産性向上の取組みの必要性に対応した、デジタル活用の更なる普及を目指すための取組みとなる。

■ 2022 年度、2023 年度のアンケート結果からデジタル活用を実施・検討している旨の回答が 62%から 86%へ上昇したことを踏まえ各団体で個別支援プログラムを展開。

■ 今後 ICT 実装フェーズにむけて各法人での体制整備が課題と考えられ、介護報酬面で後押ししていくよう、厚生労働省へ要望。

⇒ 介護報酬改定では事業所での生産性向上にむけた取組みを協議していく場の設置が、3 年間の経過措置をもって義務付けられるとともに、新処遇改善加算においては、上位区分の要件として明記された。一方で、テクノロジーの積極活用に対する加算や先進的な取組みに対する特例的な柔軟化も認められることとなった。

④職業紹介事業のサービス適正化にむけた提言や他団体との連携

2022 年度からの継続取組みとして、介護事業者が優良な職業紹介事業者を選択できる環境づくりにむけた取組みを継続。医療・介護・保育分野の適正な有料職業紹介事業者の認定制度運営における介護分野情報連絡会に参加。

■ 厚生労働省職業安定局事業として「適正な有料職業紹介事業者の認定制度」が構築され 2023 年 7 月現在で 49 社（医療分野 38 社、介護分野 22 社、保育分野 13 社）が認定された。

■ なお、2023 年 5 月に取りまとめられた建議「歴史的転機における財政に関する基本的考え方」における指摘を踏まえ、6 か月以内離職時の返戻金制度の基準化等が設定されることとなった。

⑤24 年度介護報酬改定にむけた取組み

（i）介護報酬改定にむけた要望・提言活動

6 月 20 日	「介護保険制度改正及び介護保険報酬改定に対するお願い書」を厚生労働省老健局長宛て提出
9 月 27 日	第 225 回社会保障審議会介護給付費分科会にヒアリング団体として出席。「高齢者向け住まいにおける介護報酬の課題」として要望を提示。
11 月 13 日	介護給付費分科会の議論の流れを踏まえ、重点項目として整理した「介護保険報酬改定に対するお願い書」を追補版として厚生労働省老健局長宛て提出。なお、本要望は一般社団法人全国介護事業者連盟と要望内容を調整。

1月12日	介護給付費分科会の議論の流れを踏まえ、「基本報酬の向上」についての再願書を厚生労働省老健局長宛て提出。〔物価高騰対策及び職員の処遇改善に関する要望〕
-------	--

(ii) 物価高騰対策及び職員の処遇改善に関する要望

4月18日	関係 12 団体連名による自由民主党政務調査会社会保障制度調査会会長宛て、物価・賃金高騰対策に関し要望。
5月16日	関係 11 団体連名による内閣総理大臣宛て物価・賃金高騰対策に関し要望。
5月22日	社会保障制度調査会介護委員会にヒアリング団体として出席し、介護分野への物価・賃金高騰対策に関するさらなる支援について要望。
10月6日	関係 12 団体連名による、自由民主党副総裁、政調会長、内閣総理大臣宛て物価高騰対策及び介護現場で勤務する職員の処遇改善に関し緊急要望。同日に緊急記者会見を実施。
11月17日	厚生労働行政に關係の深い国会議員の先生方に介護の現場と経営の声を届けるべく関係 16 団体による「介護現場で働く人々の暮らしとやりがいを支える集会」を開催。
11月27日	関係 27 団体連名にて地域包括ケアシステム介護推進議員連盟会長宛て「介護保険報酬改定の要望」を提出。
1月19日	総理官邸にて岸田内閣総理大臣と医療・介護・障害福祉関係団体との賃上げに関する意見交換を実施。

⑥外国人材活用支援

2021 年度、2022 年度は介護人材確保対策の一環としての外国人材活用の必要性を啓発するための取組みを展開。2023 年度は会員法人向け個別支援プログラムの展開を実施しつつ、従前研修の参加者の声から、現行制度における規制緩和に対するニーズを確認のうえ、2023 年 7 月から厚生労働省社会援護局主催である「外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会」に参加、次のテーマにおける規制緩和を事業者団体として意見出しを実施。

■人員配置基準 技能実習「介護」等において人員配置基準の算定にあたっては就労開始後 6 か月経過を要件としていることの緩和。 ⇒第 2 回検討会（2023 年 10 月 4 日）での協議をへて令和 6 年度の介護報酬改定にて緩和が実施された。
■事業所設立後 3 年要件 技能実習「介護」では、経営が一定程度安定している要件として設立後 3 年を経過している事業所が対象となっていることの緩和。 ⇒第 3 回検討会（2023 年 12 月 4 日）において協議
■訪問系サービスにおける緩和 訪問系サービスにおける、技能実習「介護」、特定技能「介護」等の外国人介護人材の従事についての緩和。 ⇒第 4 回（1 月 22 日）、第 5 回（2 月 15 日）、第 6 回（3 月 22 日）の 3 回の協議を経て緩和の方向性が確認され 24 年度に詳細な制度設計にむけた検討を行う流れとなる見込みである。
■その他規制緩和が必要と考えられる事項 技能実習「介護」における服薬援助、及び夜勤勤務に対する規制の緩和。 ⇒訪問系サービステーマ後に順次テーマ化されていくことを厚生労働省へ打診していく。

⑦定期的な会議運営

会議体	開催日程
高住連事務局会、及び厚生労働省・国土交通省との定例会	5月17日、7月12日、9月13日、11月8日、1月17日、3月7日（定例会のみ23日）〔計6回〕
高住連幹事会	7月20日、11月22日、3月22日〔計3回〕

（３）後援名義使用申請承認

2023年度に後援名義使用承認したイベント（17件）は以下の通り。

	件名	主催	開催期間
1	ATC エイジレスセンターの年間事業	ATCエイジレスセンター実行委員会	4/1～3/31
2	国際モダンホスピタルショウ 2023	一般社団法人日本病院会 一般社団法人日本経営協会	7/12～14 オンライン： 6/1～7/3
3	住まい×介護×医療展 2023in 東京	株式会社高齢者住宅新聞	7/19・20
4	第3回 CareTEX 札幌'23	ブティックス株式会社	7/26・27
	第4回 CareTEX 仙台'23		8/30・31
	第6回 CareTEX 福岡'23		10/4・5
	第8回 CareTEX 大阪'23		11/29～12/1
	第5回 CareTEX 名古屋'24		1/25・26
	東京ケアウィーク'24		3/12～14
5	第7回日本ヘルスケアダイバーシティ学会	一般社団法人日本ヘルスケアダイバーシティ学会	9/16
6	地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク「第2回全国の集い in 名古屋 2023」	NPO法人地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク	9/17・18
7	第6回メディカルジャパン東京（医療・介護・薬局 Week 東京）	RX Japan株式会社	10/11～13
	第10回メディカルジャパン大阪（医療・介護・薬局 Week 大阪）		1/17～19
8	第18回グランドホーム合同音楽発表会	グランドホーム合同音楽発表会実行委員会	10/12
9	第13回オールジャパンケアコンテスト（AJCC）	オールジャパンケアコンテスト実行委員会	10/15
10	創立25周年記念日本認知症グループホーム全国大会	公益社団法人日本認知症グループホーム協会	10/21・22
11	第33回「国民の健康会議」	一般社団法人全国公私病院連盟	10/26
12	第57回日本作業療法学会	日本作業療法士協会	11/10～12 オンライン： 11/13～12/17
13	第27回日本医業経営コンサルタント学会京都大会	公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会	11/16・17
14	高齢者住宅 京都フェスタ 2023	高齢者住宅フェスタ実行委員会	11/23

	件名	主催	開催期間
15	Care Show Japan2024	インフォーマ マーケッツ ジャパン株式会社	2/20～22
16	有料老人ホーム大阪フェスタ 2024	近畿連絡協議会	3/23
17	ヘルスケアセミナー	金融庁、国土交通省等	オンライン 3/26

(4) 他団体の調査研究事業等への協力

下記、調査研究事業へ委員として参加等の協力をした

①集合住宅における小規模多機能型居宅介護のサービス提供状況に関する調査研究事業

主催団体：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

事業目的：小規模多機能型居宅介護の更なる普及に資するよう、集合住宅におけるサービス提供状況に関して調査を行い、今日の実態及び課題について分析する。

委員：株式会社三文サービス 代表取締役 河野文彰 氏

②「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究」事業

主催団体：PwC コンサルティング合同会社

事業目的：高齢者住まい事業者の運営実態や入居者像、入居者の介護・医療サービスの利用状況といった基礎的情報を定点観測的に調査し、時系列変化を捉える。協力医療機関・施設の緊急時の入院、看取りに関する連携等、同時報酬改定の議論においてキーワードとなる事柄に関する状況・実態を把握する。

委員：HITOWAケアサービス株式会社 執行役員 山本晃弘 氏

③介護福祉士のキャリアアップにおける職場環境等の影響に関する調査研究事業

主催団体：株式会社日本能率協会総合研究所

事業目的：介護サービスの質向上を図るため、一定のキャリアを積んだ介護福祉士をチームリーダーとして育成することが必要であり、今年度は介護福祉士のキャリアアップを進めるための職場環境の在り方を検討する。

委員：特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター
理事長 田島誠一 氏

④東京都医師会介護サービス等連携連絡会

主催団体：公益社団法人東京都医師会

事業目的：東京都における高齢者施設や介護サービス等の新型コロナウイルス感染症対策における課題等について情報共有と検討を重ねてきたが、医療関係者と介護保険・福祉の施設サービス等からなる連携体制をさらに強化することが重要であると考え、名称を「東京都医師会介護サービス等連携連絡会」に改め継続実施となった。

委員：公益社団法人全国有料老人ホーム協会 専務理事 吉岡莊太郎 氏

⑤「高齢者向け住まい等における適切なケアプラン作成に向けた調査研究」事業

主催団体：株式会社日本総合研究所

事業目的：2023年度は、自治体における高齢者住まい等対策のケアプラン点検に焦点を当て、自治体向けヒアリングにより、点検に当たっての課題や工夫等を深掘る形で調査し、高齢者住まい等対策のケアプラン点検に従事する自治体担当者や点検に対応するケアマネジャー・居宅介護支援事業所に向けて、参考となるような取りまとめを行う。

委員：公益社団法人全国有料老人ホーム協会 事業部 稲田順一

Ⅲ. その他

1. 総会・理事会に関する事項

(1) 総会

◆定時総会（6月15日）

- ①2022年度事業報告
- ②2022年度決算報告
- ③「定款」改正
- ④「会費等規則」改正

(2) 理事会

本年度は計8回開催し、以下の内容について審議、承認を行った。

◆第1回理事会（4月20日）

- ①入居者生活保証制度 拠出金テーブル改定および「業務方法書」改正の件
- ②準会員制度設置とそれに伴う「定款」「会費等規則」改正の件
- ③「輝・友の会会則」改正の件
- ④委員会設置及び委員選任の件
- ⑤「講師手当等取扱規程」改正の件
- ⑥役員報酬の件

◆第2回理事会（5月18日）

- ①2022年度事業報告（案）・決算報告（案）
- ②新会員制度設置とこれに伴う定款、会費等規則等改正の件
- ③入居者生活保証制度加入等承認の件
- ④2023年度定時総会招集の件
- ⑤「有老協・シルバー川柳運営規程」制定の件

◆第3回理事会（6月15日）

- ①入居者生活保証制度加入等承認の件
- ②資産運用方針の件
- ③委員会設置及び委員選任の件
- ④諸規程改正の件

◆第4回理事会（8月24日）

- ①入居者生活保証制度加入等承認の件
- ②2023年度監査業務委嘱契約締結の件
- ③旅費規程及び委員会等規程の改正の件

◆第5回理事会（10月19日）

- ①入居者生活保証制度加入等承認の件
- ②委員会委員辞任に伴う後任委員の選任の件

◆第6回理事会（12月21日）

- ①2024年度事業計画骨子の件
- ②苦情対応方針の明確化と関係規程等の改廃の件
- ③入居者生活保証制度加入等承認の件
- ④規程改正の件
- ⑤事務所移転の件

◆第7回理事会（2月22日）

- ①2024年度事業計画・予算（案）
- ②入居者生活保証制度加入等承認の件
- ③規程改正の件
- ④「サービス第三者評価事業調査研究積立資産」取崩しの件

◆第8回理事会（3月21日）

- ①入居者生活保証制度加入等承認の件
- ②規程改正の件
- ③選挙管理委員会設置及び委員選任の件
- ④大規模災害発生時の対応を定めた規程の整備の件、および令和6年能登半島地震における対応の件
- ⑤役員賠償責任保険契約の件

2. 正味財産増減の状況、並びに財産の状態の推移等に関する事項

（単位：千円）

事業年度		2020年3月 （令和2年3月）	2021年3月 （令和3年3月）	2022年3月 （令和4年3月）	2023年3月 （令和5年3月）	2024年3月 （令和6年3月）
正味財産増減計算書	経常収益	1,064,023	474,778	1,271,080	865,201	862,579
	経常費用	920,418	643,502	1,290,730	834,254	872,971
	評価損益	0		△ 4,100	△ 12,010	2,380
	当期経常増減額	143,605	△ 168,725	△ 23,750	18,938	△ 8,012
	経常外収益		6,472		92	1
	経常外費用		6,471		3,003,104	11,377
	当期一般正味財産増減額	143,605	△ 168,724	△ 23,750	△ 2,984,074	△ 19,388
	一般正味財産期首残高	3,357,329	3,500,934	3,332,210	3,308,460	324,386
	一般正味財産期末残高	3,500,934	3,332,210	3,308,460	324,386	304,998
	当期指定正味財産増減額	0	280	128	△ 24	25
	指定正味財産期首残高	100,000	100,000	100,280	100,407	100,383
	指定正味財産期末残高	100,000	100,280	100,407	100,383	100,409
	正味財産期末残高	3,600,934	3,432,490	3,408,868	424,770	405,407
貸借対照表	資産合計	9,784,280	10,015,806	10,189,930	10,299,832	10,463,455
	負債合計	6,183,346	6,583,316	6,781,062	9,875,063	10,058,049
	正味財産合計	3,600,934	3,432,490	3,408,868	424,770	405,407

3. 2023 年度各委員会委員名簿

(敬称略・氏名五十音順、○は委員長、役職は委員委嘱時)

入居者生活保証制度加入審査委員会	
小松 徹人	さっぽろ高齢者福祉生活協同組合 代表理事
鈴木 睦明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 監事
○中澤 俊勝	元 スミリンフィルケア株式会社 代表取締役
牧 健太郎	牧公認会計士・税理士事務所 所長
吉田 尚人	三井住友海上火災保険株式会社 新種保険部 保証信用保険チーム長

入居者生活保証制度運営委員会	
市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役
遠藤 敏彰	M S T リスクコンサルティング株式会社 再保険部長
小松 徹人	さっぽろ高齢者福祉生活協同組合 代表理事
田所 貴広	アルティメイト監査法人 代表社員 公認会計士
谷 光裕	株式会社ハーフ・センチュリー・モア 執行役員 サンシティパレス塚口支配人兼関西運営担当
○中澤 俊勝	元 スミリンフィルケア株式会社 代表取締役
吉田 尚人	三井住友海上火災保険株式会社 新種保険部 保証信用保険チーム長

資産運用委員会	
市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役
亀岡 保夫	大光監査法人会長 公認会計士
谷口 徳芳	元 ティー・ビー・エム・サービス株式会社 取締役社長
千葉 肇	信和法律事務所 弁護士
○中澤 俊勝	元 スミリンフィルケア株式会社 代表取締役

職員研修委員会	
井戸 和宏	株式会社 I D O 代表取締役
榊原 宏昌	天晴れ介護サービス総合教育研究所株式会社 代表取締役
潮谷 有二	社会福祉法人慈愛園 理事
○田島 誠一	特定非営利活動法人東京 Y W C A ヒューマンサービスサポートセンター 理事長
塚本 友紀	株式会社フロンティアの介護 代表取締役
丸山 法子	株式会社 Rensa 取締役
山本 晃弘	H I T O W A ケアサービス株式会社 執行役員

有料老人ホームの指導監督のあり方に関する調査研究委員会	
新井 直行	東京都福祉局高齢者施策推進部施設支援課 課長代理
○神原 雄一	名古屋健康福祉局高齢福祉部介護保険施設指定係 主事
税田 ゆみ	福岡市福祉局高齢社会部事業者指導課 施設指導係長
神野 知子	大阪府福祉部高齢介護室介護事業者課施設指導グループ 課長補佐
仲田 二滝	沖縄県高齢者福祉介護課施設福祉班 主任
福田 大樹	札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課 施設指導係

有料老人ホームの指導監督のあり方に関する調査研究委員会 ワーキング部会	
市川 隆	東急不動産株式会社 ウェルネス事業ユニットウェルネス事業本部 業務統括グループ部長
昆野 仁	日本の介護株式会社 代表取締役
田村 明孝	株式会社タムラプランニングアンドオペレーティング 代表取締役
○野本 久	株式会社長谷工シニアウェルデザイン 取締役会長
三重野 真	日本ホスピスホールディングス(株) 顧問

苦情対応委員会	
大谷 聖子	特定非営利活動法人消費者機構日本 理事
奥谷 直澄	株式会社太平洋シルバーサービス 代表取締役（途中交代）
齊藤 紘二	入居者
塩野 隆	エフビー介護サービス株式会社 執行役員 介護事業部 部長（途中交代）
中澤 俊勝	元 スミリンフィルケア株式会社 代表取締役
平野 裕之	日本大学大学院法務研究科（法科大学院）教授
○宮城 朗	宮城総合法律事務所 弁護士

以上

2023 年度
事業報告書(附属明細書)

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

(1) 会員数・登録ホーム数

(2)2023 年度 入会法人・登録ホーム(26 法人 48 ホーム)

入会月	入会法人	登録ホーム	会員区分
5 月	株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚	ヨウコーキャッスル三鷹＊	正会員
	(医療法人豊隆会)	ちくさ翠香邸	－
6 月	(株式会社福祉開発研究所)	メディクスケアホーム松戸＊	－
8 月	株式会社あいプラン	ケアメゾン山鼻 1 号館＊ ケアメゾン山鼻 2 号館＊	正会員
	(株式会社コミュニティネット)	和気ハウス麻生	－
	株式会社さくらケア		情報会員
	特定非営利活動法人むゆうげん		情報会員
9 月	株式会社レオパレス 2 1	あずみ苑グランデ平沢	正会員
	Medical Consulting Seal 株式会社		情報会員
	有限会社幸寿		情報会員
	株式会社聖		情報会員
	株式会社ヒマワリ		情報会員
10 月	株式会社つのだ	実里	正会員
	(株式会社アビタシオン)	ウィルマーク香椎浜＊ ヴィラノーヴァ大谷＊	－
	(SOMPO ケア株式会社)	そんぼの家 本郷台＊ SOMPO ケア ラヴィーレ真駒内＊ そんぼの家 練馬＊ SOMPO ケア ラヴィーレ白石南郷＊ SOMPO ケア ラヴィーレ久地＊ SOMPO ケア ラヴィーレレジデンス旭ヶ丘＊ SOMPO ケア ラヴィーレレジデンス青葉台＊ SOMPO ケア ラヴィーレレジデンス泉中央＊ SOMPO ケア ラヴィーレレジデンス北大前＊ SOMPO ケア ラヴィーレレジデンス愛宕＊ SOMPO ケア ラヴィーレ湘南鷹取＊ SOMPO ケア ラヴィーレレジデンス橋本＊ SOMPO ケア ラヴィーレレジデンス豊平＊ SOMPO ケア ラヴィーレ本郷＊ SOMPO ケア ラヴィーレ仙台東＊ SOMPO ケア ラヴィーレ多摩川桜並木＊	－

入会月	入会法人	登録ホーム	会員区分
	(株式会社SOYOKAZE)	アメニティーライフ八王子*	—
	(株式会社らいふ)	ホームステーションらいふ高井戸	—
	(株式会社コミュニティネット)	和気ハウス大宮	—
	(株式会社日本アメニティーライフ協会)	青梅ガーデンハウス	—
	(株式会社揚工舎)	ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷	—
11月	株式会社ステップワン介護サービス		情報会員
	ユーコネクト株式会社		情報会員
12月	株式会社フレアス	フレアスメディカルケアホーム県立美術館前 フレアスメディカルケアホーム元橋本 フレアスメディカルケアホーム四日市	正会員
	株式会社LYKKE	LYKKEみいけ	正会員
	(株式会社サンライフ寿)	介護付有料老人ホーム サンホームからかしわ	—
	株式会社孝栄		情報会員
	株式会社望耀		情報会員
1月	有限会社光堂		情報会員
	医療法人財団恵仁会		情報会員
	スマートライフ有限会社		情報会員
2月	株式会社中山総合福祉マネジメント	介護付有料老人ホーム ハッピーライフ菜の花館	正会員
	A z B e i n g 株式会社	介護付有料老人ホーム 木更津真心生楽館	正会員
	株式会社ANTY		情報会員
	一般社団法人すまいる		情報会員
3月	株式会社シグマ	さくらハウス西花苑*	正会員
	エルケア株式会社	エルケア株式会社 エルケアホームガーデン甲子園口 エルケアホームガーデン埼玉越谷	正会員
	(株式会社クラーチ)	クラーチ・ファミリア西新宿	—
	(社会福祉法人新生会)	有料カルチャーホーム恵泉園	—
	(日本ロングライフ株式会社)	ラビアンローズ高槻 ロングライフ・クイーンズ塩屋 ロングライフ・クイーンズ宮崎台 ローズパークシティ ロングライフ学研京阪奈 ロングライフ池田山手	—
	有限会社ハートケアサービス		情報会員

※法人名及び登録ホーム名・会員区分は期末の状態。

※入会法人欄の「()」記載、及び会員区分欄「—」は既会員。

※登録ホーム欄「*」は事業承継。

(3)2023 年度 退会ホーム・登録抹消ホーム(15 法人 37 ホーム)

退会法人	登録抹消ホーム	退会・登録抹消日
株式会社介護支援センターふじの里	グループリビング絆の郷 3 号館	(2023 年)3 月 31 日
(総合ヘルス・ケア株式会社)	ヘルス・ケア・ヴィラ府中	(2023 年)3 月 31 日
株式会社グッドタイムホーム	カルムコート武蔵野	(2023 年)3 月 31 日
株式会社ヨウコーキャッスル三鷹	ヨウコーキャッスル三鷹*	2023 年 5 月 18 日
医療法人社団和啓会	メディクスケアホーム松戸*	2023 年 5 月 31 日
株式会社さくらふじ	さくらふじ	2023 年 8 月 17 日

退会法人	登録抹消ホーム	退会・登録抹消日
株式会社ケアメゾン	ケアメゾン山鼻1号館＊ ケアメゾン山鼻2号館＊	2023年8月24日
株式会社H S K A I	イシス瑞穂	2023年8月31日
みらいケア株式会社	ウィルマーク香椎浜＊	2023年9月30日
株式会社サンヴィラ	ヴィラノーヴァ大谷＊	2023年9月30日
株式会社ネクサスケア	ネクサスコート本郷台＊ ネクサスコート真駒内＊ ネクサスコート練馬＊ ネクサスコート白石南郷＊ ネクサスコート久地＊ ネクサスコート旭ヶ丘＊ ネクサスコート青葉台＊ ネクサスコート泉中央＊ ネクサスコート北大前＊ ネクサスコート愛宕＊ ネクサスコート湘南鷹取＊ ネクサスコート橋本＊ ネクサスコート豊平＊ ネクサスコート本郷＊ ネクサスコート仙台東＊ ネクサスコート多摩川桜並木＊	2023年9月30日
株式会社アメニティーライフ	アメニティーライフ八王子＊	2023年9月30日
(ケアマネジメント株式会社)	絆	2023年10月10日
(日本ロングライフ株式会社)	ロングライフ甲子園口 ロングライフ長居公園	2023年10月30日
(株式会社アライブメディケア)	アライブ杉並松庵	2023年12月19日
有限会社高岡生活健康医療支援サービス	ちぐさこがねいろの里ホーム	2023年12月31日
社会福祉法人豊資会	ウイザスどんぐり	2023年12月31日
(株式会社チャーム・ケア・コーポレーション)	Charm (チャーム) 京都音羽	2023年12月31日
L・Eエスコート株式会社	住宅型有料老人ホーム暖の都	2024年2月29日
株式会社シグマコミュニティ	さくらハウス西花苑＊	2024年2月29日

※法人名は期末の状態、登録抹消ホーム名は登録抹消時。

※退会法人欄の()記載は、ホーム登録抹消のみ。

※登録抹消ホーム「＊」は事業承継。

(4)2024年3月31日付の退会・ホーム登録抹消(期末の会員数、ホーム数に含む)

退会法人	登録抹消ホーム	退会・登録抹消日
医療法人社団奉志会	グレース・イン緑地公園	2024年3月31日
株式会社サワライズ	テラシス桜花	2024年3月31日

2. 2023 年度 相談件数月別内訳

	入居相談					苦情等 相談	事業者から の相談	合計
	計	相談		資料請求				
		来会	電話・文書	来会	電話・文書			
4月	69	6	43	0	20	62	33	164
5月	54	3	39	0	12	51	38	143
6月	61	2	41	4	14	52	29	142
7月	64	4	31	0	29	53	39	156
8月	51	1	33	0	17	48	56	155
9月	66	1	41	0	24	57	46	169
10月	63	3	36	0	24	41	49	153
11月	49	1	36	0	12	49	46	144
12月	41	2	26	0	13	44	72	157
1月	46	1	34	0	11	43	55	144
2月	48	4	29	0	15	59	34	141
3月	70	2	49	0	19	55	45	170
合計	682	30	438	4	210	614	542	1838

※「事業者からの相談」は、協会が受けた運営上の相談記録件数

3. 2023 年度苦情対応委員会に報告された入居者等からの苦情相談 614 件における内容別件数

(重複選択)

種別		件数	構成比
契約 解約	①入居時費用の返還	31	3.8%
	②遅延	3	0.4%
	③短期解約	2	0.2%
	④契約解除	20	2.5%
	⑤変更	39	4.8%
	⑥その他契約	76	9.4%
価格	①原状回復	79	9.7%
料金	②その他費用	66	8.1%
接客対応		79	9.7%
役務	①介護	108	13.3%
品質	②食事	11	1.4%

種別		件数	構成比
役務 品質	③生活支援	35	4.3%
	④医療支援	49	6.0%
	⑤その他運営	72	8.9%
施設・設備		7	0.9%
販売方法		2	0.2%
表示・広告		0	0.0%
法規・基準		0	0.0%
安全・衛生		9	1.1%
その他		124	15.3%
計		812	100.0%

4. 2023 年度 事例発表一覧（ホーム名は発表時点）

	法人名	ホーム名	発表タイトル
西日本事例発表研修会	1 株式会社アクティブライフ	エスティームライフ学園前	「心地よい」「楽しい」時間が不安を和らげる ～レクリエーションの取り組みから～
	2 スミリンケアライフ株式会社	エレガーノ甲南	「コロナフレイル」が一般棟入居者に与えた影響について～入居者へのアンケート調査と体力測定から見てきたもの～
	3 スミリンケアライフ株式会社	エレガーノ摩耶	私たちが気づいていないことはないか～ホスピタリティの重要性～
	4 スミリンケアライフ株式会社	ドマーニ神戸	介護予防の動機づけにむけた意識調査
	5 公益財団法人ニッセイ 聖隷健康福祉財団	奈良ニッセイエデンの園	フロントに職員がいる安心を～おもてなしの笑顔をいっぱい～
	6 株式会社長谷工シニアウェルデザイン	ブランシエール鶴舞公園	販売苦戦居室の対策をせよ
	7 社会福祉法人聖隷福祉事業団	松山エデンの園	エデンの食事を食べてもらいたい！～食事サービスの取り組み～

	法人名	ホーム名	発表タイトル
東日本事例研究オンライン発表会	1 社会福祉法人聖隷福祉事業団	油壺エデンの園	いつまでも自分らしく健康で…第2報～喫食率と基本チェックリストの相関分析～
	2 一般財団法人日本老人福祉財団	伊豆高原〈ゆうゆうの里〉	スマホ難民にはさせません！
	3 一般財団法人日本老人福祉財団	大阪〈ゆうゆうの里〉	大阪〈ゆうゆうの里〉食事総選挙 ～入居者が選ぶ、NO.1メニューとは？
	4 セコムフォート多摩株式会社	コンフォート ロイヤルライフ多摩	服薬ロボット導入による自立支援を目指して～多職種連携で取り組む服薬支援～
	5 一般財団法人日本老人福祉財団	佐倉〈ゆうゆうの里〉	看取りケアに際して現場の介護職員として出来ること
	6 株式会社 サンライフ寿	サンライフ寿	だれ一人このままにしない、相互に支える介護士教育を目指す～ 介護士キャリアラダーの導入 ～
	7 株式会社サン・ラポール南房総	サン・ラポール南房総	当施設における高齢者の転倒の現状～誰でもできる転倒予防対策を考える～
	8 株式会社太平洋シルバーサービス	シルバーシティむさしの樺館	ご入居者様の笑顔を守るために～私たち全職員の“想い” ラポール構築で成しえたQOL維持の取り組み～
	9 一般財団法人日本老人福祉財団	浜松ゆうゆうの里	すっきり見やすい職場環境を目指そう！～写真と表を見て時間短縮への道へ～
	10 株式会社マザアス	マザアス南柏	ご入居者との関わりの時間を増やす業務改善活動
	11 大和ハウスライフサポート株式会社	もみの樹・渋谷本町	高齢者への生活意欲を繋げる心へのアプローチ～喜びを促す支援で食思・運動機能向上～
	12 大和ハウスライフサポート株式会社	もみの樹・横浜鶴見	可能性を信じて

5. 有老協チャンネル 2023 年度動画配信タイトル一覧

実施日	テーマ／講師
6 月 1 日	(公社) 全国有料老人ホーム協会 相談受付・協会のご紹介
6 月 10 日	介護を見据えた 高齢期の住まいって?!
6 月 16 日	あなたはいくつ当てはまる? ホーム選びのその前に
6 月 23 日	賃貸住宅と何が違う? 有料老人ホームで必要な費用
6 月 30 日	有老協・シルバー川柳 第一回入選作 其の一
7 月 7 日	これを観ればわかる! 安心・安全な老人ホームとは?
7 月 14 日	有老協・シルバー川柳 第一回入選作 其の二
7 月 21 日	何が違うの? 「介護付き」と「住宅型」?
7 月 28 日	有老協・シルバー川柳 第二回入選作 其の一
8 月 4 日	ここをチェック! 有料老人ホームのサービス
8 月 10 日	有老協・シルバー川柳 第二回入選作 其の二
8 月 18 日	教えて! 有料老人ホームの疑問質問
8 月 25 日	教えて! 老人ホームの探し方～はじめてでも安心～
9 月 1 日	元気なうち? 介護になってから? いつ入居すればいいの?
9 月 5 日	有老協・シルバー川柳 第 23 回入選作発表! 2023 年最新作!!
9 月 5 日	シルバー川柳 23 回入選作
9 月 15 日	シルバー川柳 第 3 回入選作 其の一
9 月 22 日	苦情相談から 入居時に注意するポイント解説!
9 月 29 日	シルバー川柳 第 3 回入選作 其の二
10 月 6 日	ちょっと待って! そんなホームは危険です!
10 月 13 日	シルバー川柳 第 4 回入選作 其の一
10 月 20 日	シルバー川柳 第 4 回入選作 其の二
10 月 27 日	どこを見る? ホーム見学時のチェックポイント!
11 月 2 日	シルバー川柳 第 5 回入選作 其の一
11 月 10 日	いつから? どうする? 情報収集から入居まで! お元気な方向けホーム編
11 月 17 日	シルバー川柳 第 5 回入選作 其の二
11 月 24 日	データで見る! 有料老人ホームの費用
12 月 1 日	シルバー川柳 第 6 回入選作 其の一
12 月 8 日	何が違うの? 月払いと前払い
12 月 22 日	どこを見る? 月払い契約時のチェックポイント
12 月 28 日	シルバー川柳 第 6 回入選作 其の二
1 月 5 日	シルバー川柳 第 7 回入選作 其の一
1 月 12 日	教えて! 重要事項説明書のチェックポイント
1 月 19 日	シルバー川柳 第 7 回入選作 其の二
1 月 26 日	教えて! 高齢期の住まいの紹介会社って何?
2 月 2 日	シルバー川柳 第 8 回入選作 其の一
2 月 9 日	有料老人ホーム サービス向上を目指した取り組み発表 優秀賞の紹介!
2 月 16 日	シルバー川柳 第 8 回入選作 其の二
2 月 22 日	アンケート結果からみる高齢者の「今」
3 月 1 日	シニア向け 座ってできるリフレッシュ体操
3 月 8 日	シルバー川柳 第 9 回入選作 其の一
3 月 15 日	アンケート結果から見る「高齢期の住替え」
3 月 22 日	有料老人ホームの入居一時金(前払い金)って何??
3 月 29 日	シルバー川柳 第 9 回入選作 其の二

6. 「第23回シルバー川柳」入選作品

脱マスク よけい分からぬ 誰だっけ
免許より 夫返納 したい妻
痛いのは こことあそこと あら全部
自己紹介 名前、出身 趣味、持病
髪の毛が 許可なくどんどん 離脱する
棋士よりも 菓子に気になる 名人戦
どうしよう 昔のことも 忘れてる
最近の 神も仏も そばにいる
宿題を 孫に頼まれ 闇バイト
同窓会 アルバム持参で 顔認証
樹木葬 スギとヒノキは 避けてくれ
国葬は しなくていいと 遺書に書く
どの顔も 詐欺師に見える インターフォン
AIに 冥途の行き方 聞いてみる
翔平か 朗希にしよう 孫の名は
そう言えば 妻も何度も 変異した
5時起床 7時散歩で 9時昼寝
断捨離の リストに載せるな 俺の名を
初サウナ ととのうはずが 脈乱れ
古稀過ぎて トイレの回数 異次元へ
リハビリに ビリは嫌よと 精を出し（有老協賞）

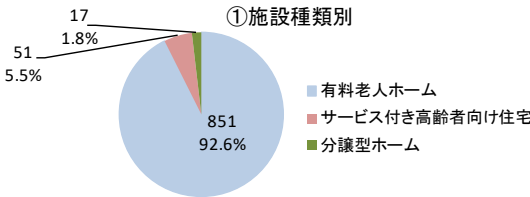
7. 2023 年度 協会会員・登録ホームの状況(情報会員除く)

(1)協会会員・登録ホームの状況

2024 年 3 月 31 日現在の協会会員(417 法人 919 ホーム)

①施設種類別

	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	分譲型ホーム	合計
ホーム数	851	51	17	919
割合	92.6%	5.5%	1.8%	100%



②会員の法人格

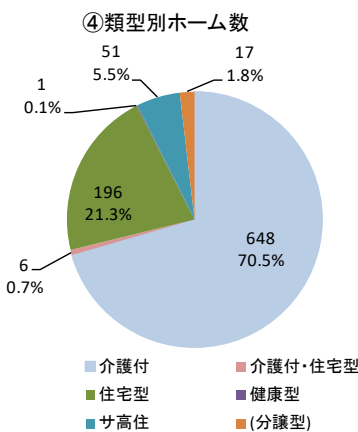
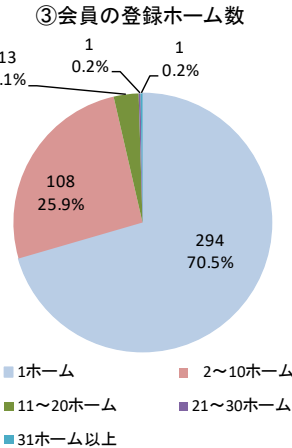
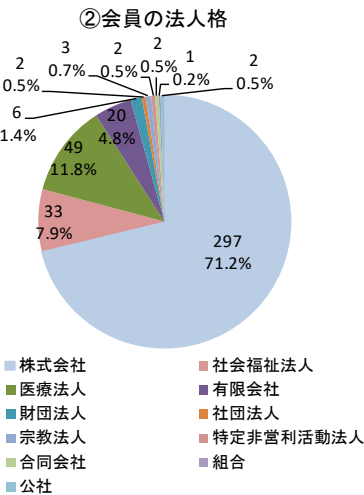
	株式会社	社会福祉法人	医療法人	有限会社	財団法人	社団法人	宗教法人	特定非営利活動法人	合同会社	組合	公社	合計
法人数	297	33	49	20	6	2	3	2	2	1	2	417
割合	71.2%	7.9%	11.8%	4.8%	1.4%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%	0.2%	0.5%	100%

③会員別登録ホーム数

登録ホーム数	1ホーム	2～10ホーム	11～20ホーム	21～30ホーム	31ホーム以上	合計
会員数	294	108	13	1	1	417
割合	70.5%	25.9%	3.1%	0.2%	0.2%	100%

④類型別ホーム数

	介護付	介護付・住宅型	住宅型	健康型	サ高住	(分譲型)	合計
ホーム数	648	6	196	1	51	17	919
割合	70.5%	0.7%	21.3%	0.1%	5.5%	1.8%	100%



⑤登録ホームの居室数

	～10室	～20室	～30室	～40室	～50室	～100室	～150室	～200室	～250室	251室～	合計	運営ホーム(*)
ホーム数	19	39	97	94	148	348	81	36	18	39	919	2,964
居室数	150	664	2,630	3,410	6,855	24,414	10,096	5,962	4,010	14,160	72,351	181,147
割合	2.1%	4.2%	10.6%	10.2%	16.1%	37.9%	8.8%	3.9%	2.0%	4.2%	100%	

* 運営ホームの状況は自治体資料・各法人HPIによる

⑤登録ホームの居室数

